入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月10日
支出負担行為担当官
関東経済産業局総務企画部長　杣谷　晴久
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名
再生ＰＰＣ用紙
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」が「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―9715 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東経済産業局総務企画部会計課用度係　池田　幹雄
電話048―600―0226（直通）
⑵　入札説明の日時及び場所　平成26年１月10日から平成26年３月３日まで関東経済産業局９階会計課カウンターで随時（午前９時00分から正午　午後１時00分から午後５時00分）行う。
⑶　入札書の受領期限　平成26年３月４日午後５時00分（送付による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　平成26年３月５日午後２時00分から　関東経済産業局９階会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Haruhisa Somaya Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Reproduction PPC paper.
⑷　Delivery period : From 1 April 2014 through 31 March 2015.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A, B, C or D” in manufacturing or selling, in terms of qualification for participating in tenders by the Organizations in The Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 PM, 4 March 2014 in case of by mail ; 2 : 00 PM, 5 March 2014 in case of by hand.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Mikio Ikeda Procurement Section, Accounts Division, Kanto Bureau of Economy, Trade and Industry, 1―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-city, 330―9715 Japan, TEL 048―600―0226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年1月10日
支出負担行為担当官
国土地理院長　稲葉　和雄
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国土地理院構内で使用する電気　契約電力　2,100kW　年間予定使用電力量　6,421,600kWh（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当院が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整等は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。